

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年12月27日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 2019年8月21日 至 2019年11月20日）
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 正人
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務・経理担当常務取締役 小西 有吉
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務・経理担当常務取締役 小西 有吉
【縦覧に供する場所】	コーセル株式会社 首都圏営業所 (神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番1号(NMF川崎東口ビル)) コーセル株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号(サムティ新大阪センタービル)) コーセル株式会社 名古屋営業所 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目29番10号(千種AMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間		自2018年5月21日 至2018年11月20日	自2019年5月21日 至2019年11月20日	自2018年5月21日 至2019年5月20日
売上高	(千円)	14,869,304	11,722,393	27,876,518
経常利益	(千円)	2,551,735	773,558	3,296,235
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(千円)	1,595,856	159,756	2,130,385
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,520,909	152,068	1,751,051
純資産額	(千円)	40,956,356	38,665,146	40,117,972
総資産額	(千円)	46,487,282	42,510,369	44,295,610
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	44.39	4.57	59.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	88.1	90.9	90.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,625,230	1,942,571	3,760,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	4,810,887	126,153	3,825,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,692,224	1,533,990	2,818,461
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(千円)	5,129,586	7,437,769	7,069,506

回次		第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年8月21日 至2018年11月20日	自2019年8月21日 至2019年11月20日
1株当たり四半期純利益	(円)	19.08	10.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の影響による中国景気減速傾向が強まったことにより、わが国を含めたアジア経済及びヨーロッパ経済も減速傾向が強まりました。また、米国経済についても、不安定な世界経済の影響を受け、先行き不透明な状況が続いております。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやデータセンター関連設備需要の低迷により、メモリー半導体の市況悪化が続き、半導体設備投資計画の見直しが進められました。一方、電子機器の性能向上を支えるロジック半導体の高性能化に向け、大手半導体メーカーを中心に積極投資が続いております。

また、第5世代移動通信システム(5G)導入に向けた需要が立ち上がってきております。

このような情勢の中で当社グループは、営業・開発部門の連携を強化しつつ、新製品を軸とした重点顧客への提案活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、小型基板単体シングル出力AC-DC電源「LHA150F/300F」の2モデル、医用電気機器規格対応マルチスロットタイプAC-DC電源拡充モデル「AME800F」をそれぞれ市場投入いたしました。

開発・生産面では、当社独自のパワー回路技術やデジタル制御技術・通信技術を活かし、新製品開発力の強化を推進するとともに、生産設備の自社開発や組立工程の品質・生産性の改善により、低コスト化技術力向上の活動に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は115億33百万円(前年同期比3.9%減)、売上高は117億22百万円(同21.2%減)となりました。利益面におきましては、売上高の減少や人件費の増加等の要因により、経常利益は7億73百万円(同69.7%減)となりました。また、前第1四半期連結会計期間に取得したPowerbox International ABを含めたヨーロッパ事業の再編を進め、事業再編損として関係会社(Powerbox Australia Pty Ltd)の株式売却損2億2百万円及びPowerboxグループ従業員の臨時解雇費用1億11百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億59百万円(同90.0%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

日本生産販売事業

日本国内では、顧客・販売店の在庫及び発注調整、半導体製造装置関連の設備投資延期、中国経済の減速の影響によって、需要の減少が続いておりましたが、後半は在庫調整が進んだこともあり、回復基調になりました。

このような情勢の中、営業・開発部門の連携を強化し、新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、72億68百万円(前年同期比29.0%減)、セグメント利益は6億83百万円(同68.5%減)となりました。

北米販売事業

米国では、米中貿易摩擦の影響に伴う生産調整や設備投資減速の影響により、大幅に需要が減少しました。

このような情勢の中、ファクトリーレップとの連携活動に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、9億5百万円(前年同期比31.9%減)、セグメント利益は55百万円(同67.2%減)となりました。

ヨーロッパ生産販売事業

ヨーロッパでは、中国の景気減速の影響もあり、ドイツを中心に需要減少が続いておりますが、スウェーデンを中心にしたPowerbox社のカスタム電源ビジネスについても、後半は景気減速の影響を受け需要が減少しました。

このような情勢の中、営業力強化に向けた体制構築準備、新規プロジェクト獲得、新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、25億71百万円（前年同期比39.4%増）、セグメント損失は1億83百万円（前年同期はセグメント損失29百万円）となりました。

なお、当該セグメントは、前第1四半期連結会計期間にPowerbox International ABの株式取得を行い、新たに連結子会社化したことで、報告セグメントを「ヨーロッパ販売事業」から「ヨーロッパ生産販売事業」に変更しておりますが、企業結合のみなし取得日を2018年6月30日としているため、前第2四半期連結累計期間において、同社の第1四半期連結会計期間の業績は含まれておりません。

アジア販売事業

アジアでは、中国と韓国において、顧客・販売店の在庫及び発注調整と中国経済の減速の影響によって、需要の減少が続いておりましたが、後半は在庫調整が進んだこともあり、需要は回復傾向にあります。

このような情勢の中、ターゲット業界・顧客を絞り、新規プロジェクト獲得、新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、9億77百万円（前年同期比33.1%減）、セグメント利益は23百万円（同66.0%減）となりました。

中国生産事業

中国生産事業においては、品質管理体制強化および生産性向上活動の継続と製品・部材の適正在庫化を推進しました。また、無錫工場生産の新製品立上げを推進し、これに伴う生産設備と作業員の増強も実施してまいりました。

この結果、セグメント間の内部売上高は、5億56百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は1億12百万円（同6.0%減）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は425億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億85百万円減少いたしました。負債合計は38億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億32百万円減少いたしました。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は214億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億78百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が3億68百万円、有価証券が10億円増加した一方で、受取手形及び売掛金が3億23百万円、たな卸資産が4億90百万円減少したことによるものであります。

固定資産は210億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億64百万円減少いたしました。これは主に、のれん等の無形固定資産が2億45百万円、投資有価証券が16億26百万円、繰延税金資産が94百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は30億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億56百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が78百万円増加した一方で、買掛金が2億27百万円、短期借入金金が2億29百万円、賞与引当金が86百万円、製品保証引当金が79百万円減少したことによるものであります。

固定負債は7億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は386億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億52百万円減少いたしました。これは主に、剰余金の配当2億84百万円、自己株式の取得9億99百万円等により、株主資本が11億35百万円減少し、為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額が3億6百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は90.9%（前連結会計年度末は90.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億68百万円増加し、74億37百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、19億42百万円(前年同期は得られた資金16億25百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益4億31百万円に加え、減価償却費6億8百万円、事業再編損3億14百万円、売上債権の減少額2億54百万円、たな卸資産の減少額4億33百万円を計上した一方で、法人税等の支払額1億18百万円があったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億26百万円(前年同期は使用した資金48億10百万円)となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入7億円がありましたが、有形固定資産の取得による支出5億16百万円、事業譲受による支出72百万円があったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億33百万円(前年同期は使用した資金16億92百万円)となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出2億19百万円、自己株式の取得による支出10億2百万円、配当金の支払額2億84百万円があったこと等を反映したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、92百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年11月20日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,712,000	35,712,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	35,712,000	35,712,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年8月21日～ 2019年11月20日	-	35,712,000	-	2,055,000	-	2,288,350

(5) 【大株主の状況】

2019年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
飴 久晴	富山県富山市	4,421	12.76
買場 清	富山県富山市	2,811	8.11
若土 征男	富山県富山市	2,215	6.39
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,803	5.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,261	3.64
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 北陸銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,117	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	951	2.75
コーセル取引先持株会	富山県富山市上赤江町1丁目6-43	757	2.19
町野 利道	富山県富山市	687	1.98
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	667	1.93
計	-	16,695	48.17

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,054千株あります。

2. 2019年10月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、パーガンディ・アセット・マネジメント・リミテッドが2019年9月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
パーガンディ・アセット・マネジメント・リミテッド	181 BAY STREET, SUITE 4510, TORONTO, ONTARIO M5J 2T3, CANADA	株式 1,072	3.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,054,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,645,000	346,450	-
単元未満株式	普通株式 12,400	-	-
発行済株式総数	35,712,000	-	-
総株主の議決権	-	346,450	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

2019年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1丁目6-43	1,054,600	-	1,054,600	2.95
計	-	1,054,600	-	1,054,600	2.95

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年8月21日から2019年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年5月21日から2019年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,069,506	7,437,769
受取手形及び売掛金	7,208,151	6,885,029
有価証券	1,200,000	2,200,000
商品及び製品	1,842,792	1,564,195
仕掛品	230,656	210,879
原材料及び貯蔵品	3,007,193	2,814,964
その他	522,234	345,270
貸倒引当金	15,126	13,801
流動資産合計	21,065,408	21,444,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,506,200	5,386,211
減価償却累計額	2,875,146	2,847,120
建物及び構築物(純額)	2,631,054	2,539,091
機械装置及び運搬具	7,298,413	7,274,820
減価償却累計額	5,308,395	5,526,941
機械装置及び運搬具(純額)	1,990,017	1,747,878
工具、器具及び備品	5,758,388	5,667,100
減価償却累計額	5,234,426	5,166,251
工具、器具及び備品(純額)	523,961	500,849
土地	1,191,800	1,160,362
リース資産	-	154,007
減価償却累計額	-	18,813
リース資産(純額)	-	135,194
建設仮勘定	870,461	1,139,848
有形固定資産合計	7,207,296	7,223,225
無形固定資産		
ソフトウェア	60,370	47,624
技術資産	739,961	674,163
顧客関連資産	939,748	873,319
のれん	1,451,715	1,369,594
その他	43,089	24,995
無形固定資産合計	3,234,885	2,989,696
投資その他の資産		
投資有価証券	11,625,910	9,999,460
退職給付に係る資産	149,418	149,124
繰延税金資産	622,456	527,752
その他	390,234	176,800
投資その他の資産合計	12,788,020	10,853,138
固定資産合計	23,230,202	21,066,060
資産合計	44,295,610	42,510,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,523,332	1,295,962
短期借入金	263,540	34,157
未払金	307,261	321,320
リース債務	-	43,936
未払法人税等	112,625	190,828
賞与引当金	325,052	238,430
製品保証引当金	325,000	246,000
その他	554,405	684,111
流動負債合計	3,411,218	3,054,749
固定負債		
繰延税金負債	335,282	312,216
退職給付に係る負債	251,914	215,809
リース債務	-	88,089
その他	179,222	174,357
固定負債合計	766,419	790,473
負債合計	4,177,638	3,845,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,279,881	2,279,881
利益剰余金	37,588,618	35,681,288
自己株式	1,980,525	1,209,048
株主資本合計	39,942,974	38,807,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,685	243,594
為替換算調整勘定	64,664	417,166
退職給付に係る調整累計額	10,198	5,099
その他の包括利益累計額合計	138,219	168,472
非支配株主持分	36,778	26,497
純資産合計	40,117,972	38,665,146
負債純資産合計	44,295,610	42,510,369

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 5月21日 至 2018年11月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 5月21日 至 2019年11月20日)
売上高	14,869,304	11,722,393
売上原価	10,098,594	8,358,619
売上総利益	4,770,709	3,363,774
販売費及び一般管理費	2,241,059	2,597,274
営業利益	2,529,650	766,499
営業外収益		
受取利息	24,942	14,598
受取配当金	27,572	35,869
受取補償金	-	24,765
その他	21,902	13,771
営業外収益合計	74,417	89,006
営業外費用		
支払利息	16,107	3,344
為替差損	32,715	71,886
自己株式取得費用	-	2,739
その他	3,509	3,976
営業外費用合計	52,332	81,947
経常利益	2,551,735	773,558
特別利益		
固定資産売却益	16,211	-
特別利益合計	16,211	-
特別損失		
固定資産売却損	602	27,038
固定資産除却損	11,101	809
火災損失	140,096	-
事業再編損	-	314,157
特別損失合計	151,801	342,005
税金等調整前四半期純利益	2,416,145	431,553
法人税、住民税及び事業税	746,972	195,745
法人税等調整額	67,859	77,011
法人税等合計	814,831	272,757
四半期純利益	1,601,314	158,795
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	5,457	960
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,595,856	159,756

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年11月20日)
四半期純利益	1,601,314	158,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181,988	50,908
為替換算調整勘定	99,654	356,673
退職給付に係る調整額	1,928	5,099
その他の包括利益合計	80,404	310,864
四半期包括利益	1,520,909	152,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,514,813	146,935
非支配株主に係る四半期包括利益	6,096	5,133

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,416,145	431,553
減価償却費	572,431	608,563
のれん償却額	41,412	79,163
事業再編損	-	314,157
貸倒引当金の増減額(は減少)	381	803
賞与引当金の増減額(は減少)	39,623	86,538
製品保証引当金の増減額(は減少)	128,000	79,000
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	661	6,675
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,099	34,602
受取利息及び受取配当金	52,514	50,468
支払利息	16,107	3,344
為替差損益(は益)	33,629	52,181
有形固定資産売却損益(は益)	15,608	27,038
有形固定資産除却損	11,101	809
売上債権の増減額(は増加)	359,085	254,493
たな卸資産の増減額(は増加)	70,766	433,064
仕入債務の増減額(は減少)	300,761	170,601
その他	202,129	305,468
小計	2,718,841	2,081,146
利息及び配当金の受取額	53,167	51,623
利息の支払額	16,107	3,344
事業再編による支出	-	68,841
法人税等の支払額	1,130,670	118,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,625,230	1,942,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,563,057	516,682
有形固定資産の売却による収入	28,276	21,286
投資有価証券の取得による支出	300	299
投資有価証券の償還による収入	100,000	700,000
定期預金の払戻による収入	300,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,668,227	-
事業譲受による支出	-	72,672
その他	7,579	5,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,810,887	126,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,706	-
短期借入金の返済による支出	301,716	219,130
長期借入金の返済による支出	762,640	-
リース債務の返済による支出	-	21,981
自己株式の取得による支出	-	1,002,731
配当金の支払額	574,682	284,998
非支配株主への配当金の支払額	2,367	5,148
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	53,524	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,692,224	1,533,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,218	166,471
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,812,663	368,263
現金及び現金同等物の期首残高	9,942,249	7,069,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,129,586	7,437,769

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年11月20日)
貸倒引当金繰入額	381千円	1,078千円
給料	651,620	799,757
賞与引当金繰入額	89,299	50,932
製品保証費	73,056	105,321
製品保証引当金繰入額	128,000	79,000
退職給付費用	22,447	51,131

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年11月20日)
現金及び預金勘定	5,129,586千円	7,437,769千円
現金及び現金同等物	5,129,586	7,437,769

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 取締役会	普通株式	575,115	16	2018年5月20日	2018年7月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月12日 取締役会	普通株式	611,059	17	2018年11月20日	2019年2月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年5月21日 至 2019年11月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月28日 取締役会	普通株式	284,356	8	2019年5月20日	2019年7月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月18日 取締役会	普通株式	277,258	8	2019年11月20日	2020年2月3日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、2019年6月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式887,200株を取得しました。この結果、第2四半期連結累計期間において、自己株式が999,992千円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、2019年6月19日開催の取締役会決議に基づき、2019年7月10日付けで自己株式1,500,000株の消却を実施しました。この結果、第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,771,470千円、利益剰余金が1,771,470千円、それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年5月21日 至 2018年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売 事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	10,234,068	1,330,543	1,844,719	1,459,972	-	14,869,304	-	14,869,304
セグメント間の 内部売上高	2,380,401	-	-	-	576,847	2,957,249	2,957,249	-
計	12,614,469	1,330,543	1,844,719	1,459,972	576,847	17,826,553	2,957,249	14,869,304
セグメント利益 又は損失()	2,168,957	170,414	29,819	70,204	119,557	2,499,315	30,335	2,529,650

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額30,335千円は、セグメント間の取引消去17,290千円及び棚卸資産の未実現損益の消去13,044千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失()の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間に、Powerbox International ABの株式取得に伴い、暫定的に算出されたのれん2,604,541千円を計上しておりましたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了したことにより、975,979千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年5月21日 至 2019年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売 事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	7,268,171	905,937	2,571,127	977,156	-	11,722,393	-	11,722,393
セグメント間の 内部売上高	1,640,802	-	-	-	556,075	2,196,878	2,196,878	-
計	8,908,974	905,937	2,571,127	977,156	556,075	13,919,271	2,196,878	11,722,393
セグメント利益 又は損失()	683,501	55,852	183,722	23,838	112,328	691,798	74,700	766,499

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額74,700千円は、セグメント間の取引消去43,972千円及び棚卸資産の未実現損益の消去30,727千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失()の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

ヨーロッパ生産販売事業においては、前第1四半期連結会計期間におけるPowerbox International ABの株式取得に伴い、前第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「ヨーロッパ販売事業」から「ヨーロッパ生産販売事業」に変更しております。なお、みなし取得日を2018年6月30日としているため、前第2四半期連結累計期間において、同社の第1四半期連結会計期間の業績は含まれておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年11月20日)
1株当たり四半期純利益	44円39銭	4円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,595,856	159,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,595,856	159,756
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,944	34,926

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年12月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 277,258千円

1株当たりの金額 8円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年2月3日

(注) 2019年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月27日

コーセル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 尾 淳 一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伏 谷 充 二 郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笠 間 智 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の2019年5月21日から2020年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年8月21日から2019年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年5月21日から2019年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の2019年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。